

# 京都市の財政事情等について

平成23年10月

京都市行財政局

# 目次

---

1 京都市の概況	2
(参考1) 京都観光の新たなステージへの挑戦	9
(参考2) ものづくり都市・京都の活性化	10
2 平成22年度決算の状況	12
3 行財政改革の取組	26
4 平成23年度予算の状況	38
5 京都市債	41

# 1 京都市の概況

---

- (1) 人口・経済の状況
- (2) 立地条件
- (3) 市民一人当たり市税収入他都市比較
- (4) 自主財源比率他都市比較
- (5) 市税徴収率の向上
- (6) 義務的経費比率他都市比較

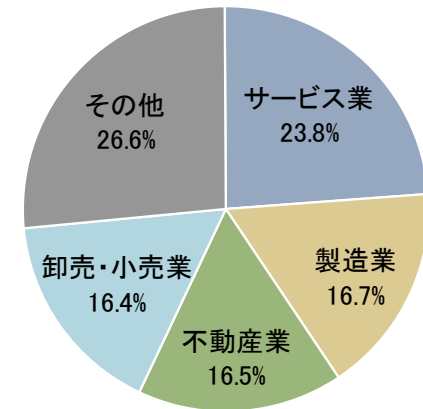
# 1-(1) 人口・経済の状況

京都市の人口は指定都市で第6位, GDPは指定都市で第7位  
 製造業(伝統産業とハイテク産業)や観光関連産業が盛ん

	実数	政令指定都市順位(18団体)
人口(平成22年度国勢調査)	147万人	<b>6位</b>
GDP(平成20年度内閣府統計)	5.9兆円	<b>7位</b> ※
製造品出荷額(平成21年度経産省統計)	2.1兆円	<b>7位</b>

※公表していない, 新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除く13団体中

## GDPの産業構成比



## 製造品出荷額の業種別構成比

	実数(億円)	構成比(%)	具体例
飲料・たばこ等	6,287	29.9	清酒, 蒸留酒・たばこ・飼料 等
印刷・印刷関連等	2,819	13.4	高級美術品印刷 等
繊維工業	765	3.6	西陣織 等
精密機械器具	2,181	10.4	分析機器製造業 等
一般機械器具	996	4.7	半導体装置製造業 等
電子部品・デバイス	1,545	7.3	抵抗器・コンデンサ 等
電気機械器具	1,220	5.8	配電盤・電力制御装置製造業 等

伝統産業

ハイテク産業

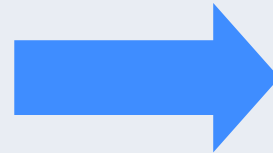
■ 一般飲食店や宿泊業の従業者数の構成比が高く, **観光関連産業が盛ん**

### ◆従業者数構成比

- ・ 一般飲食店  
25.2% (指定都市中1位)
- ・ 宿泊業  
7.2% (指定都市中1位)

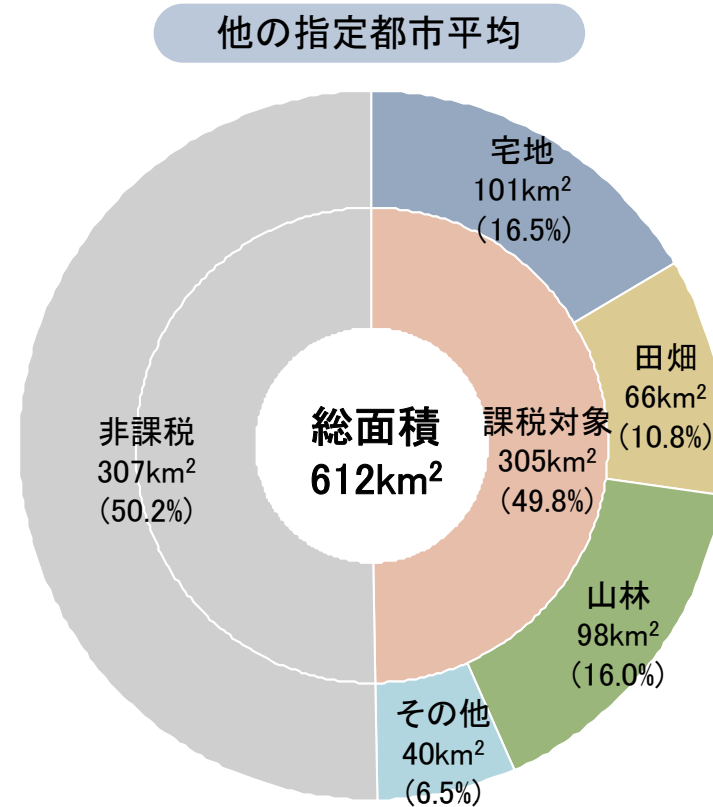
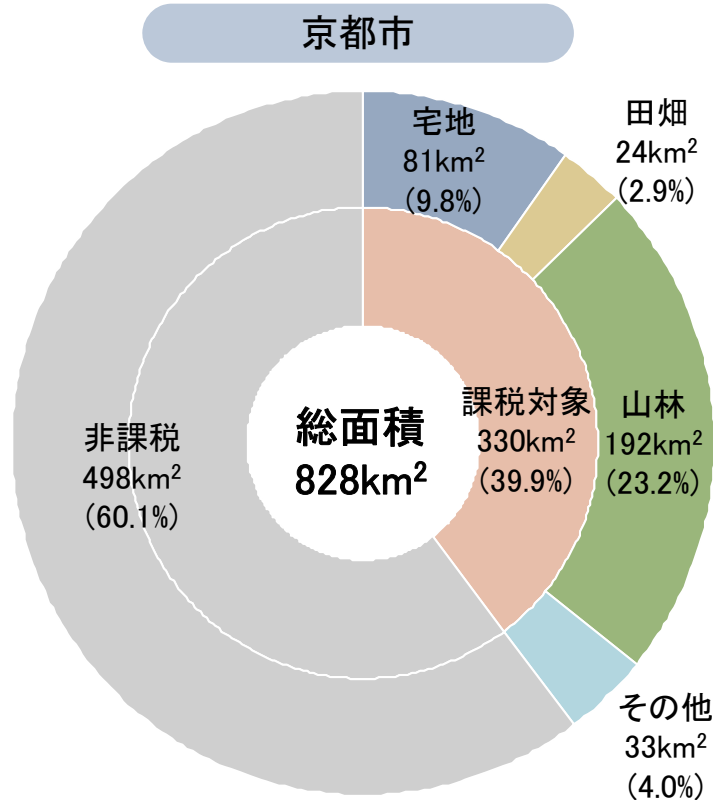
## 1-(2) 立地条件

広大(828km<sup>2</sup>。うち旧京北町218km<sup>2</sup>)な  
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



宅地面積は  
他の指定都市平均の約8割

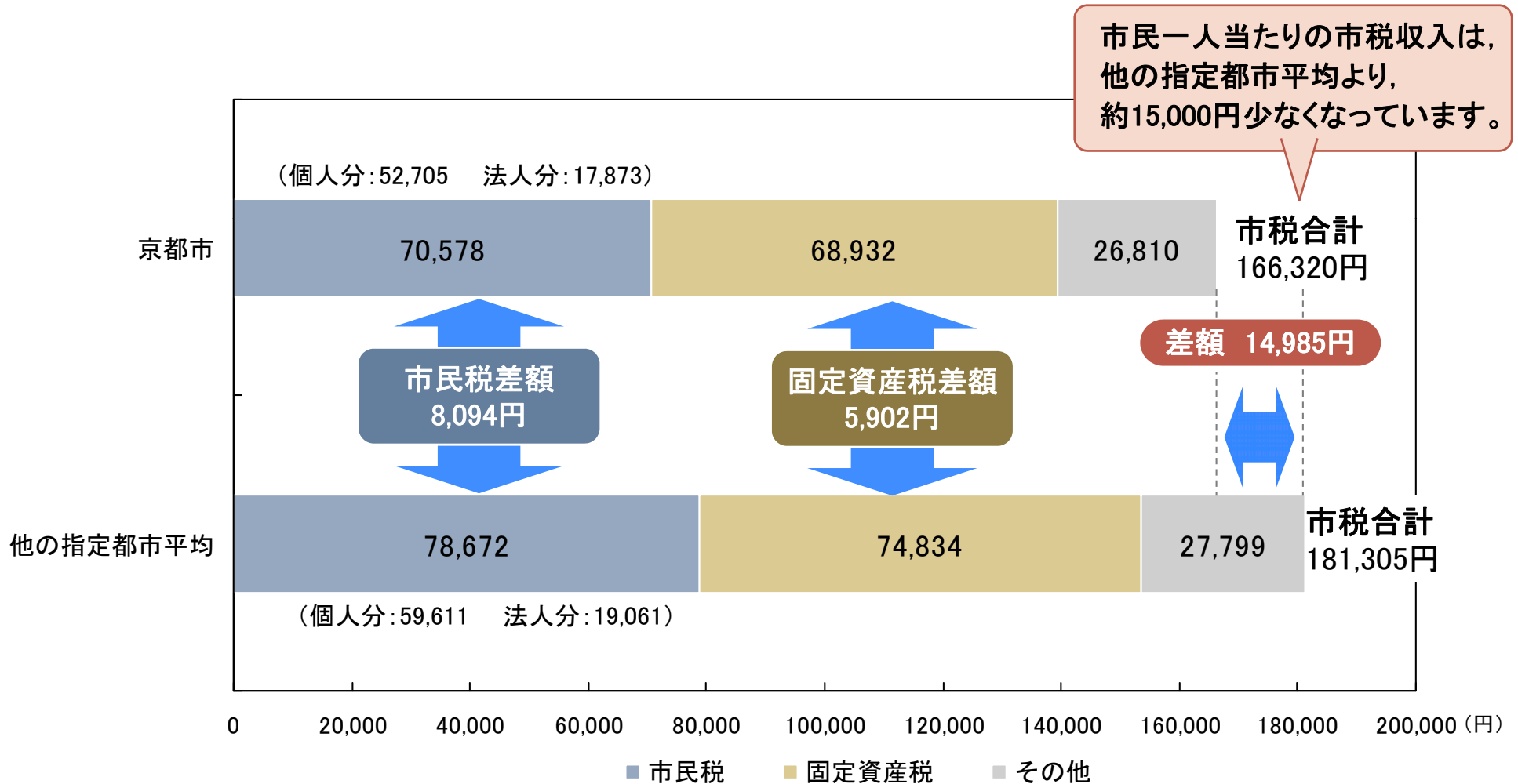
### 地目別土地面積比較



[資料:平成21年大都市比較統計年表]

# 1-(3) 市民一人当たり市税収入他都市比較

宅地面積が小さいことなどから、市税収入は他の指定都市平均を下回る

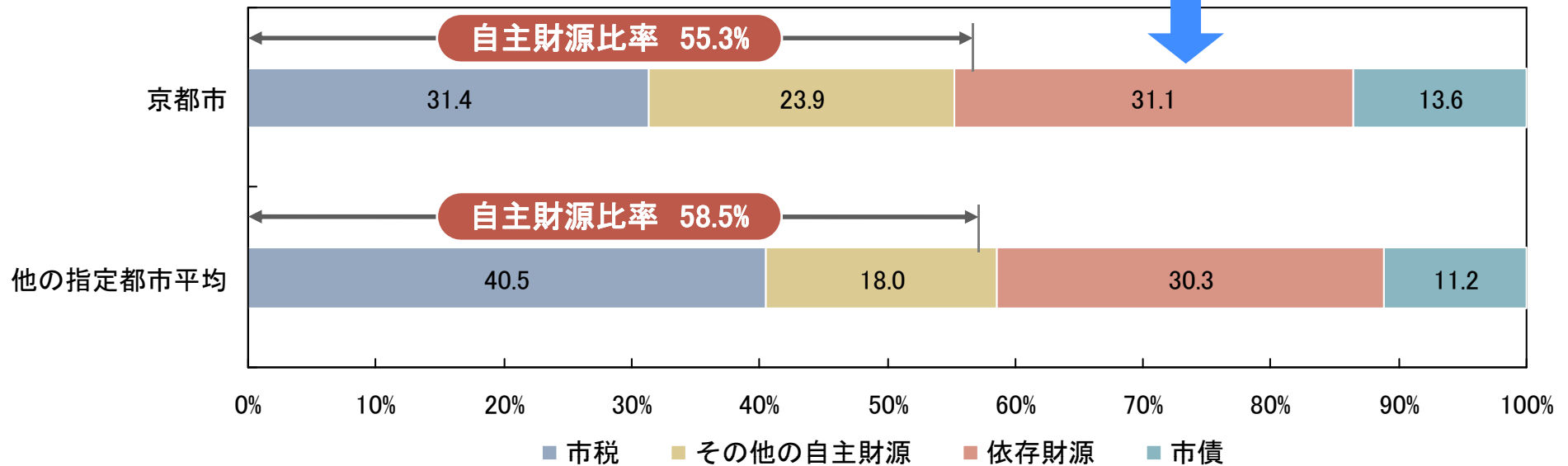
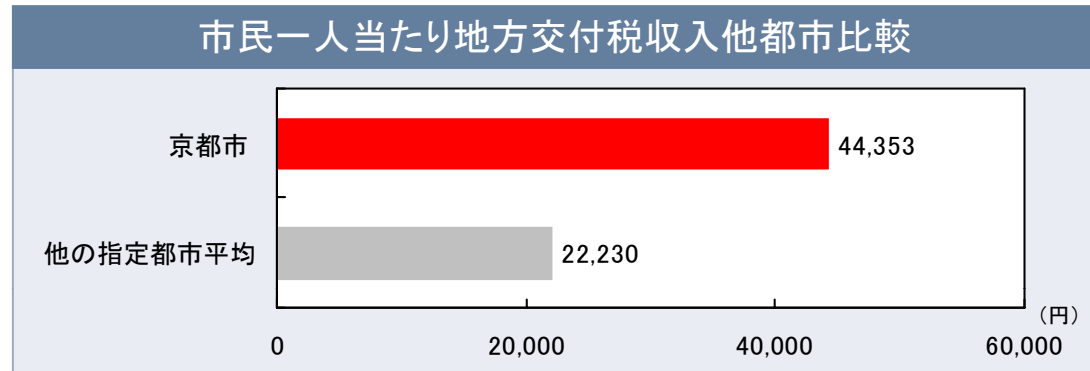


[資料:平成22年度普通会計決算]

## 1-(4) 自主財源比率他都市比較

自主財源比率は19指定都市中で10番目と、中位を確保しているが、他の指定都市平均を下回っている。

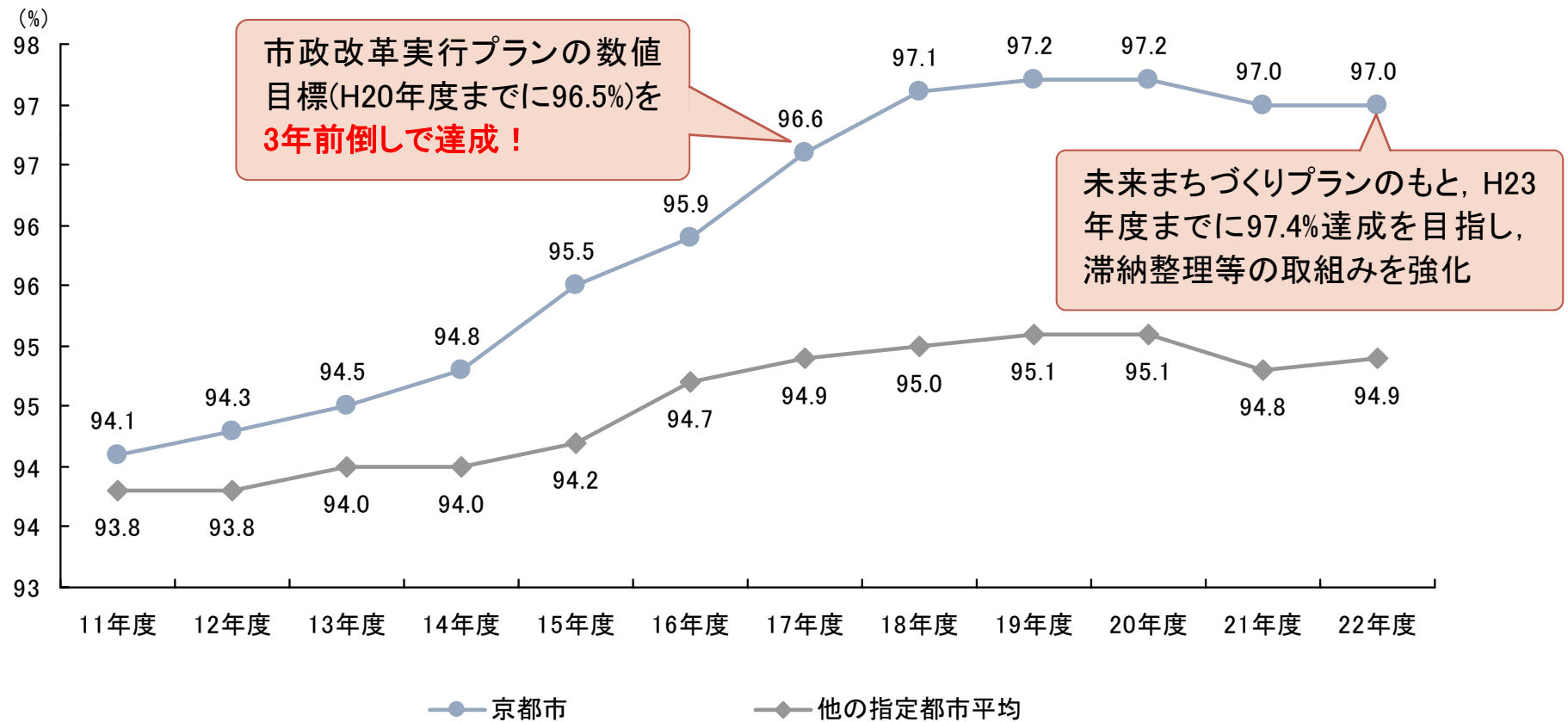
市民一人当たり地方交付税収入他都市比較



[資料:平成22年度普通会計決算]

## 1-(5) 市税徴収率の向上

- 市税徴収率は、滞納整理等の取組みを強化し、平成11年度から20年度まで**10年連続**で上昇
- 平成22年度は97.0%(政令指定都市中**第3位**)
- 増収効果126億円(平成6年度 91.9% → 平成22年度 97.0% 約5.1%増)

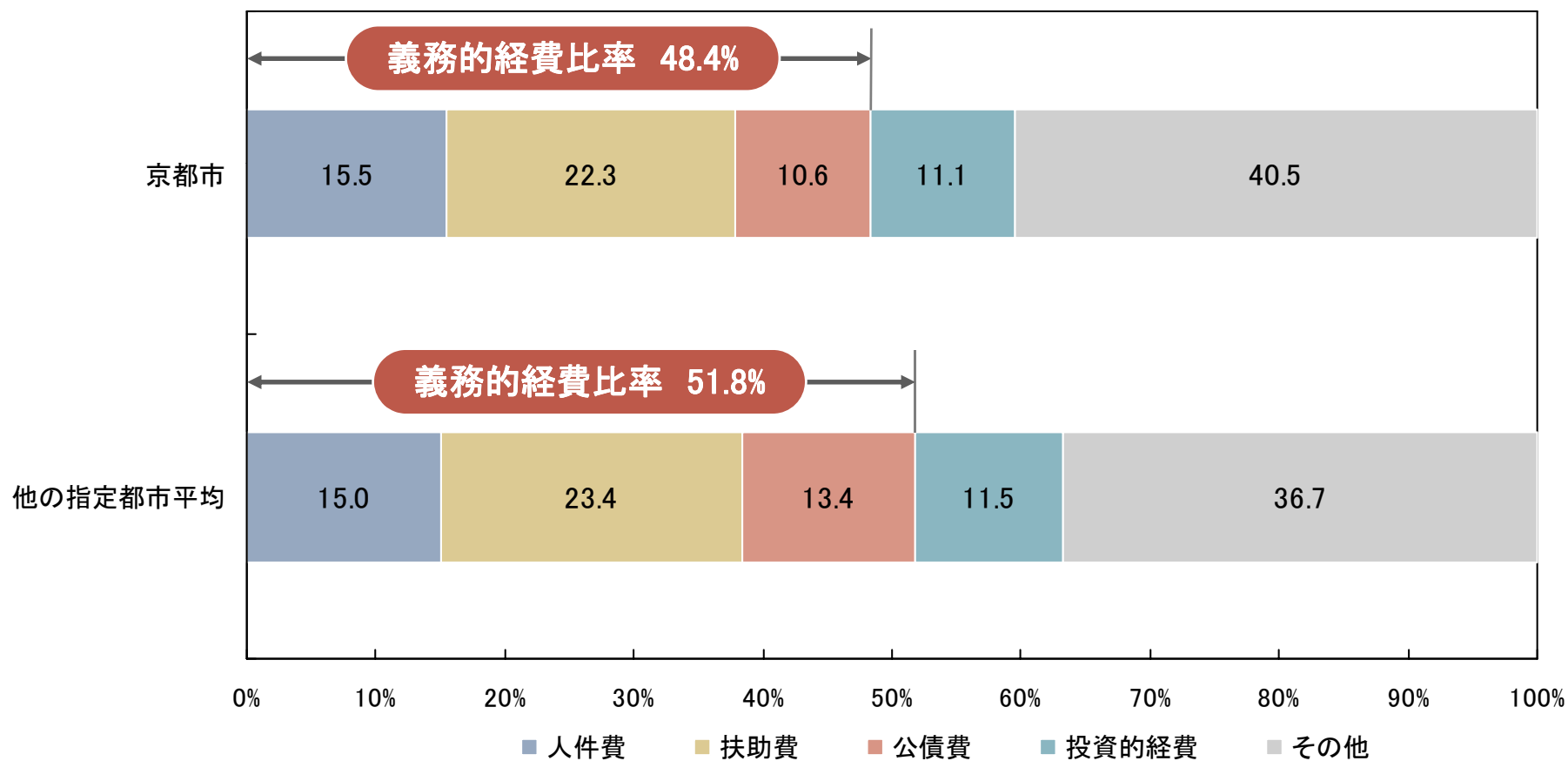


[資料:各年度一般会計決算]



## 1-(6) 義務的経費比率他都市比較

市民一人当たりの義務的経費比率は、他の指定都市平均を3.4%下回る。



[資料:平成22年度普通会計決算]

# (参考1)京都観光の新たなステージへの挑戦 ～いよいよ旅の本質へ～

## 「未来・京都観光振興計画2010<sup>+5</sup>」策定(H22年3月)

### 京都観光が目指す姿

「量の確保」とあわせて「質の向上」を図る

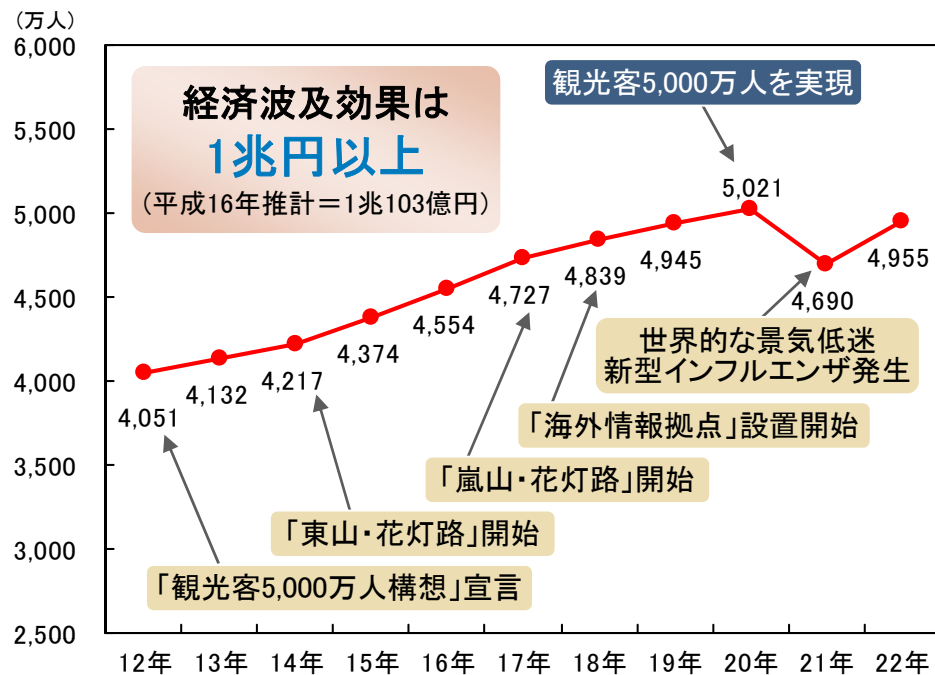
→「観光スタイルの質」の向上

→「観光都市としての質」の向上

### 主なプロジェクト

- 滞在・宿泊型観光の推進
- 環境にやさしい歩く観光の推進
- ほんものと「ふれあう観光」の推進
- 新たな京都ファンの獲得(水族館, 鉄道博物館の整備等)

### 入洛観光客数の推移



[資料:京都市観光調査年報]

### 「5,000万人観光都市・京都」の実現

- 平成22年の観光客数は、前年度よりも265万人増加し、平成20年水準まで回復
- 観光消費総額は、過去2番目に多い6,492億円に(対前年比404億円増)
- 宿泊外国人観光客数は前年から20万人増加し98万人に

平成23年度は期初は震災の影響がみられたものの、国内客を中心に持ち直しつつある

### 【京都市内主要ホテル客室稼働率】

(単位: %)

22/10月-12月	23/1月-3月	23/4月-6月	23/5月	23/6月	23/7月
86.4	70.1	72.3	76.5	73.5	76.7
<2.2>	<△3.6>	<△9.3>	<△7.4>	<1.1>	<3.5>

※<>は前年同月差

出所:日銀京都支店管内金融経済概況(平成23年9月1日)

## (参考2)ものづくり都市・京都の活性化①

京都市は、西陣織、京友禅、京焼、清水焼などの伝統産業の匠の技が、多数の大学の知見とも融合しながら最先端のテクノロジー産業と結びついている「ものづくり都市」です。

1200年の歴史と文化や山紫水明の自然が育む有形無形の観光資源も豊富で、観光関連の産業も発達しています。

1200年の歴史・文化・山紫水明  
の自然が育む観光資源

国宝206件(日本全体の約1/5)  
重要文化財(日本全体の約1/7)

伝統産業の匠の技と先端技術  
が融合するものづくり都市

伝統産業の優れた技術が先端技術産業  
として昇華  
(例)京セラ、任天堂、ローム、オムロン  
など

大学のまち・学生のまち  
産学公連携の優れた研究

大学・短期大学数38校(指定都市1位)  
学生数 13.9万人(指定都市1位)  
人口当たり大学数・学生数は東京23区  
を上回る。

「京都市新価値創造ビジョン」の策定(平成23年3月)

計画期間:平成23年度～平成27年度

市民の豊かな生活と社会を支える  
経済基盤の確立

成果指標

製造業における市内総生産を毎年2%増加  
平成22年度 1兆3,112億円 ⇒ 平成27年度 1兆4,477億円

京都企業の優れた技術や、伝統産業の匠のわざ、大学・研究機関等の豊かな人材など京都力を融合し、ものづくり産業やクリエイティブな産業をはじめとする様々な分野で新しい価値を生み出すため、次の3つの重点戦略を推進します。

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

# (参考2)ものづくり都市・京都の活性化②

## 京都市産業技術研究所(京都ものづくり未来館)

戦略ⅠⅡⅢ



90年以上の歴史と伝統を誇る「繊維技術センター」と「工業技術センター」を統合し、新たな産業技術研究所(平成22年10月)を開所  
イノベーションの創出につなげるための技術支援の強化や研究開発の重点化に戦略的に取り組むとともに、産学公連携の下、未来の京都の活力の源泉となる「知恵産業」を創出

### 知恵産業融合センター

【産業技術研究所に創設(平成22年11月)】

京都の伝統技術と先端技術を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」の創出と、イノベーションを支える人材を育成するとともに、開発技術の市場分析やマーケティング情報の提供などを通じて、企業の販路開拓を促進する。

戦略Ⅱ

## 地域産学官共同研究拠点整備事業

戦略ⅠⅢ

### 活動目標

- ①産業科学技術を駆動力とした京都経済の発展
- ②次代の京都産業を支える企業、人材の育成

### バイオ計測プロジェクト

研究機関の基礎技術と先端分析技術、企業の製品開発能力の融合による、酒造業界をはじめとする食品・試薬・計測機器産業のイノベーション創出

### 先端光加工プロジェクト

京都大学による3次元加工技術の成果を中小企業に移転するとともに、革新的太陽光パネル開発等により地域イノベーションを創出

京都リサーチパーク  
(旧工業技術センター跡地)



桂イノベーションパーク  
(JSTイノベーションプラザ京都)



## 京都市医工薬産学公連携支援事業

戦略Ⅰ

(概要)

- ① 京都大学を中心とする医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携支援
- ② 京都地域における医療産業振興を図る

(連携・協力)

- 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に連携支援オフィスを設置
- コーディネーター、アドバイザー、プロジェクトマネージャーを配置
- 産学公連携コーディネーション活動の実施・シンポジウム、研究会の開催

### 京都発革新的医療技術研究開発

【新規】

革新的な医療技術につながる研究開発に対して分野開拓の奨励的支援を実施

助成対象: 市内の大学研究者、中小・ベンチャー企業

→ 医学研究科・薬学研究科・再生医学研究所に近接した環境で事業を展開



京都大学 先端医療機器開発・臨床研究センター

## コンテンツ産業の振興

戦略Ⅱ

- マンガコンテンツ活用推進事業  
芸術系大学生、デザイナー、企業等が連携し、マンガコンテンツをファッションデザインに取り入れたリアルクローズ(現実に着ることができる服)を創作
- マンガミュージアムデコレーションプロジェクト  
大きな連続アーチ窓やアール・デコ調の外壁に特徴が見られる、京都国際マンガミュージアムの壁面を生かした映像コンテンツの制作を課題とするコンペを開催
- クリエイター人材育成事業(クリエイター海外交流事業)  
海外クリエイターを招へいし、京都のクリエイターとのワークショップ等を実施

### 京都国際マンガミュージアム



## 2 平成22年度決算の状況

- (1) 普通会計の決算状況
- (2) 基金残高の推移
- (3) 公営企業会計の決算状況
- (4) 特別会計の決算状況
- (5) 外郭団体の決算状況
- (6) 健全化判断比率の状況
- (7) バランスシート(平成21年度決算)
- (8) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書  
(平成21年度決算)
- (9) 資金収支計算書(平成21年度決算)

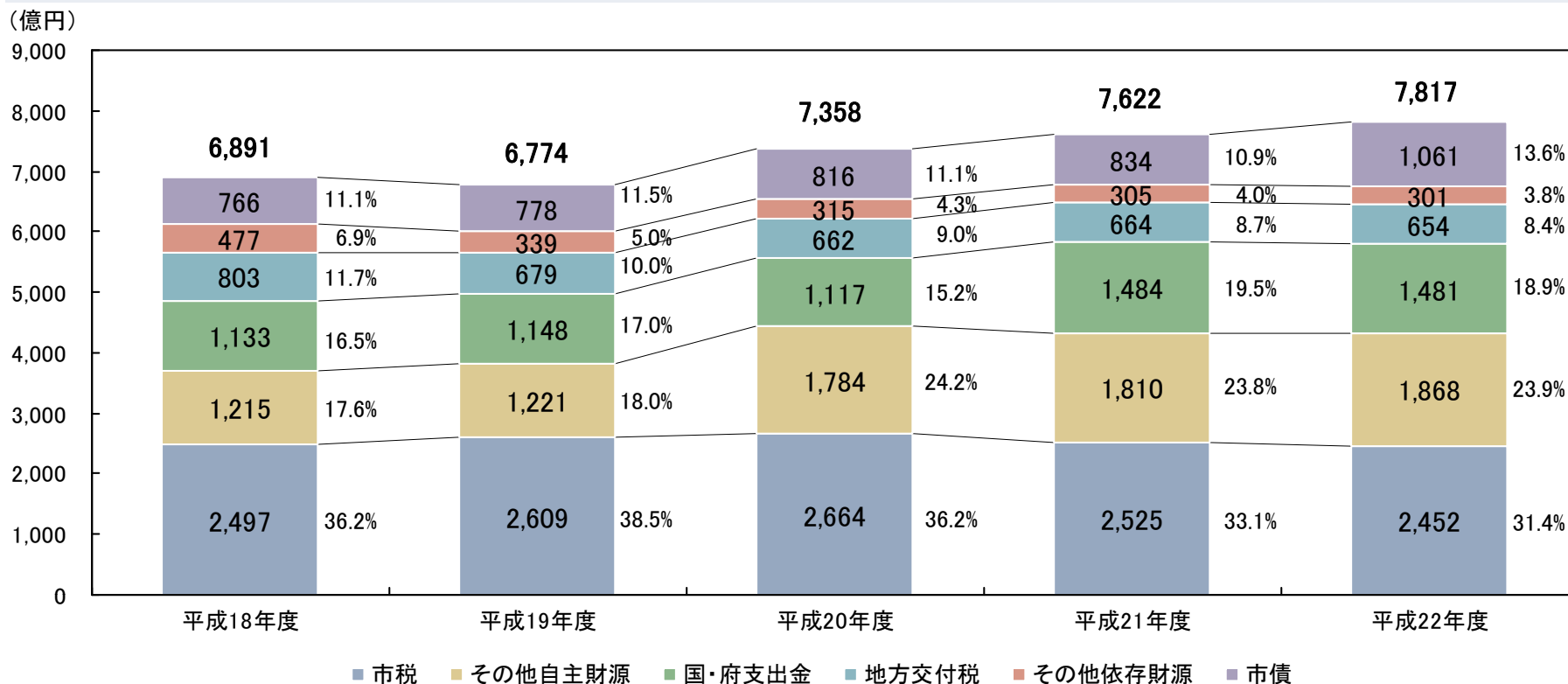
## 2-(1) 普通会計の決算状況(歳入)

### 普通会計歳入決算の推移

#### 平成22年度決算の特徴

実質収支は約8億円の黒字

市税については、リーマンショック以降の厳しい景気情勢が影響し、前年度比2.9%減と2年連続の減収となりました。市税以外の自主財源では中小企業金融対策に伴う預託金元利収入が前年度に引き続き大きく伸びたことから、増収となっています。国・府支出金については、経済対策に伴う臨時交付金、生活保護費の増加、そして子ども手当が創設されたことから増収となったものの、定額給付金の支出終了により差引きで減収となっております。市債に関しましては、臨時財政対策債の発行が増えたことから大幅に増加しております。

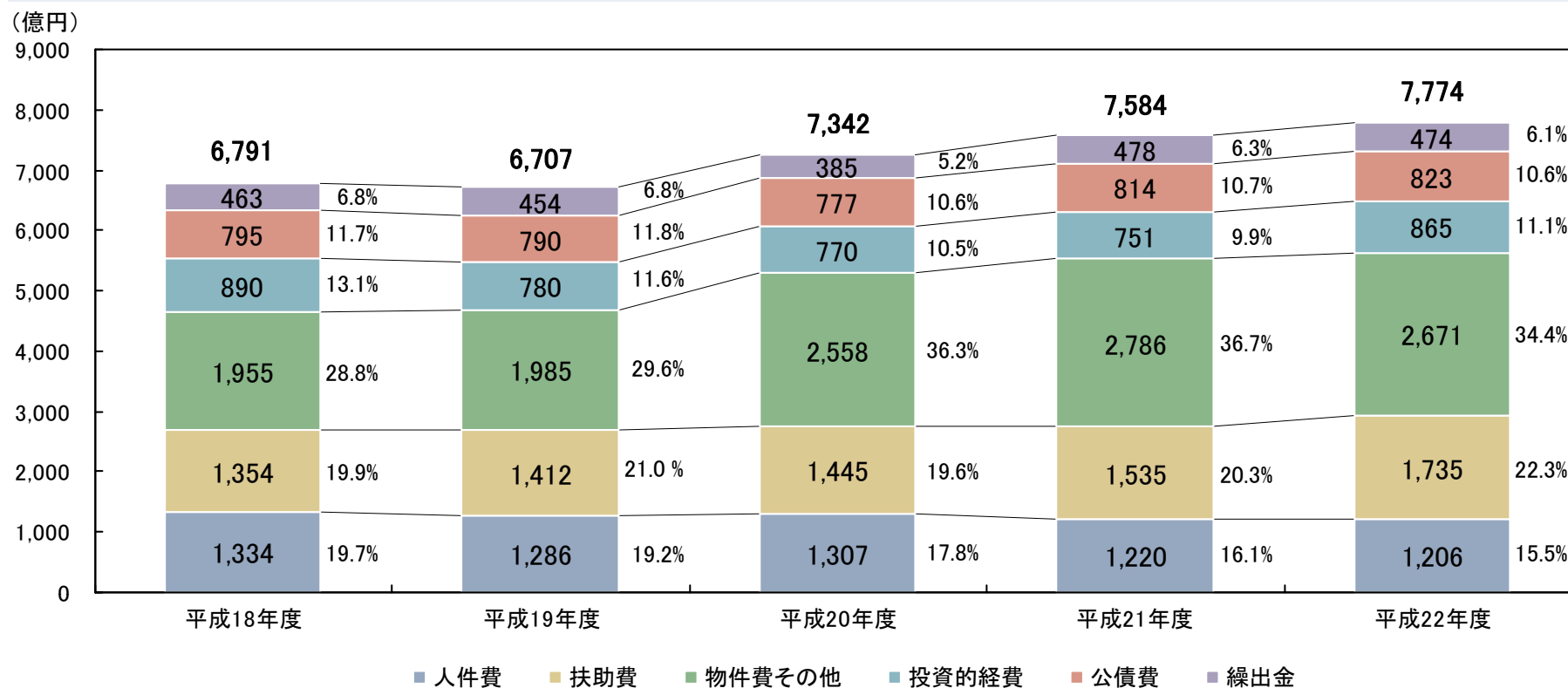


## 2-(1) 普通会計決算の状況(歳出)

### 普通会計歳出決算の推移

#### 平成22年度決算の特徴

義務的経費については、人件費が退職手当の減などにより前年度を下回ったものの、扶助費が生活保護費や子ども手当創設などにより大幅に増加した結果、前年度の決算額を上回りました。投資的経費については、産業技術研究所整備や統合小中学校整備の進捗により、前年度を上回りました。物件費その他については、中小企業金融対策費が大幅に増加したものの、定額給付金の支給終了による補助費の減、経済活性化・公共投資臨時交付金の基金への積み立てを行わなかったことなどにより、前年度の決算額を下回りました。



## 2-(2) 基金残高の推移

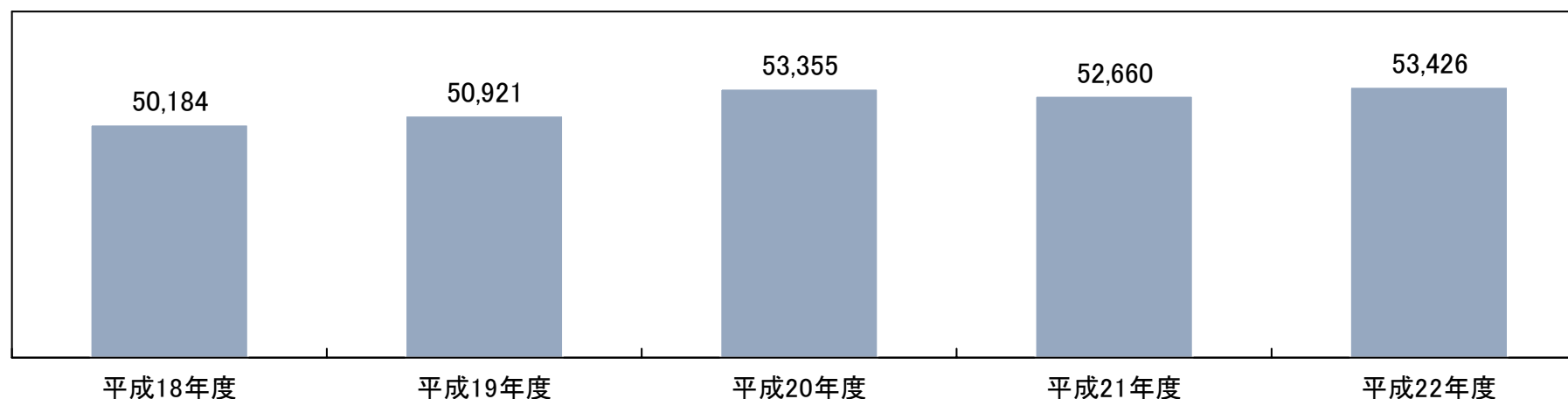
※( )内は、市債の満期一括償還に備えた積立額で外数である

(単位:百万円)

基金名	21年度末残高	22年度末残高	各基金の概要
財政調整基金	7	7	年度間の財源調整を図る
公債償還基金	(81,565) 3,722	(96,037) 2,727	公債の償還に必要な財源を積み立てる
その他特定目的基金	34,230	35,987	30基金
土地基金	14,701	14,705	用地先行取得により事業の円滑な執行を図る
合計	52,660	53,426	

[資料:平成22年度普通会計決算]

### 基金残高の推移





## 2-(3) 公営企業会計の決算状況

22年度決算は、4会計黒字(病院, 水道, 公共下水道, 自動車), 1会計赤字(高速鉄道)

### 公営企業の決算(平成22年度)

(単位:百万円, %)

項目 / 事業会計別		病院	水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収支	収入	14,195	29,274	46,999	20,894	26,897
	支出	14,027	27,989	43,196	18,683	35,965
	差引	168	1,285	3,803	2,211	△ 9,068
資本的 収支	収入	876	24,937	53,819	803	26,348
	うち企業債	723	12,070	26,039	764	12,657
	支出	1,963	24,164	57,360	3,101	30,743
	うち企業債償還金	1,024	11,499	36,712	2,327	22,670
	差引	△ 1,087	773	△ 3,541	△ 2,298	△ 4,395
未処分利益剰余金(欠損金)		△ 483	6,292	400	△ 6,541	△ 328,387
貸借 対照表	資産	14,211	296,059	905,116	28,812	578,411
	負債	1,966	8,475	46,791	9,708	221,565
	資本	12,245	287,584	858,325	19,104	356,846
資金不足比率		—	—	—	37.4	76.2

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

## 2-(4) 特別会計の決算状況

### 平成22年度特別会計決算

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	資金不足比率	会計の概要
母子寡婦福祉資金貸付	539	403	136		母子寡婦資金等の貸付
国民健康保険	137,116	143,539	△ 6,423		国民健康保険事業の運営
介護保険	96,750	95,956	794		介護保険事業の運営
老人保健	405	39	366		老人保健事業の運営
後期高齢者医療	15,095	14,599	496		後期高齢者医療事業の運営
地域水道	636	590	46		一 簡易水道の整備及び管理運営
京北地域水道	1,266	1,247	19		一 京北地域における簡易水道の整備及び管理運営
特定環境保全公共下水道	2,487	2,485	2		一 京北地域における下水道の整備及び管理運営
中央卸売市場第一市場	2,830	2,505	325		一 中央卸売市場第一市場の管理運営
中央卸売市場第二市場・と畜場	783	777	6		一 中央卸売市場第二市場・と畜場の管理運営
農業集落排水	49	49	0		一 農業集落排水処理施設の管理運営
雇用対策	1,817	1,817	0		雇用対策事業の管理運営
土地区画整理	245	52	193		一 土地区画整理事業の実施
駐車場	2,128	2,120	8		市営駐車場事業の管理運営
土地取得	9,231	9,230	1		公共用地の先行取得
基金	54,234	54,116	118		基金の管理
市公債	269,396	269,396	0		公債償還の管理

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率(算定対象は公営企業に係る特別会計のみ)

## 2-(5) 外郭団体の決算状況

23年度当初時点の外郭団体数	32団体
うち 平成22年度決算が赤字の団体	10団体

### 主な外郭団体の決算(平成22年度)

(単位:百万円)

団体名		土地開発公社	住宅供給公社	財団法人京都市 都市整備公社	株式会社 京都産業 振興センター	京都御池地下街 株式会社	京都地下鉄整備 株式会社
出資状況	本市資本金	20	10	11	90	3,495	40
	出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	58.4%	55.0%
損益計算書	収益	17,031	7,922	1,939	780	1,548	230
	費用	17,005	7,578	4,359	758	1,539	245
	差引	26	344	△ 2,420	23	9	△ 15
累積剰余金 (△は累積欠損金)		2,132	5,885	2,797	267	△ 1,033	188
貸借対照表	資産	49,198	22,257	4,519	561	15,731	244
	負債	47,046	16,362	1,711	204	13,268	15
	純資産	2,152	5,895	2,808	357	2,462	228

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

## 2-(6) 健全化判断比率の状況

- すべての指標で早期健全化基準を下回っています。
- 人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなど、全庁を挙げた行財政改革の取組により、一般会計等の単年度収支が18億円の黒字となり、**実質赤字を解消しました。**
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え、市バス事業で16億円、地下鉄事業で86億円資金不足が減少した結果、**連結実質赤字比率は0.16%と大幅に改善されました。**
- 実質公債費比率と将来負担比率はほぼ前年度並みとなりました。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
22年度決算数値 (前年度数値)	0.00 (0.30)	0.16 (5.47)	13.1 (12.7)	235.0 (247.7)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	35.00 ※	35.0	

※ 経過措置による基準 35% (22年度決算)  
30% (23年度決算～)

### 実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額の標準財政規模(税収や普通交付税など地方公共団体の標準的な収入)に対する比率

### 連結実質赤字比率

- 公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

### 実質公債費比率

- 一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

### 将来負担比率

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 2-(7) バランスシート(平成21年度)①

### 普通会計バランスシート(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末		22年3月末	構成比
資産	1 公共資産	32,293	86.2%
	有形固定資産	32,208	86.0%
	売却可能資産	85	0.2%
	2 投資等	4,535	12.1%
	投資及び出資金	3,583	9.6%
	貸付金	673	1.8%
	基金等	214	0.6%
	長期延滞債権	96	0.3%
	回収不能見込額	△ 31	△ 0.1%
	3 流動資産	634	1.7%
	現金・預金	603	1.6%
	未収金	30	0.1%
	その他流動資産	0	0.0%
資産合計	37,462	100.0%	

区分 / 年度末		22年3月末	構成比
負債	1 固定負債	12,984	34.7%
	地方債	11,866	31.7%
	長期未払金	82	0.2%
	退職給与引当金	948	2.5%
	損失補償等引当金	89	0.2%
	その他	0	0.0%
	2 流動負債	653	1.7%
	翌年度償還予定額	470	1.3%
	未払金	8	0.0%
	翌年度支払予定退職手当	113	0.3%
	賞与引当金	62	0.2%
	負債合計	13,638	36.4%
	純資産合計	23,825	63.6%
負債・正味資産合計	37,462	100.0%	

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

## 2-(7) バランスシート(平成21年度)②

### 公営企業を含む京都市全体のバランスシート(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	22年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
<b>1 公共資産</b>	51,148	96.7%	158.4%
有形固定資産	50,898	96.2%	
無形固定資産	165	0.3%	
売却可能資産	85	0.2%	
<b>2 投資等</b>	763	1.4%	16.8%
投資及び出資金	223	0.4%	
貸付金	175	0.3%	
基金等	282	0.5%	
長期延滞債権	145	0.3%	
その他	0	0.0%	
回収不能見込額	△ 63	△ 0.1%	
<b>3 流動資産</b>	982	1.9%	154.9%
資金	780	1.5%	
未収金	178	0.3%	
販売用不動産	17	0.0%	
その他	35	0.1%	
回収不能見込額	△ 31	△ 0.1%	
<b>4 繰延勘定</b>	3	0.0%	
<b>資産合計</b>	<b>52,893</b>	<b>100.0%</b>	<b>141.2%</b>

区分 / 年度末	22年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
<b>1 固定負債</b>	22,865	43.2%	176.1%
地方債	20,774	39.3%	
長期未払金	82	0.2%	
引当金	1,279	2.4%	
その他	731	1.4%	
<b>2 流動負債</b>	2,096	4.0%	321.0%
翌年度償還予定額	1,252	2.4%	
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	305	0.6%	
未払金	205	0.4%	
翌年度支払予定退職手当	157	0.3%	
賞与引当金	86	0.2%	
その他	91	0.2%	
<b>負債合計</b>	<b>24,961</b>	<b>47.2%</b>	<b>183.0%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,933</b>	<b>52.8%</b>	<b>117.2%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>52,894</b>	<b>100.0%</b>	<b>141.2%</b>

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

(注) 対象は普通会計、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)及びその他特別会計

## 2-(7) バランスシート(平成21年度)③

### 連結バランスシート(試案)(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	22年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 公共資産	52,145	96.2%	161.5%	101.9%
有形固定資産	51,842	95.7%		
無形固定資産	212	0.4%		
売却可能資産	92	0.2%		
2 投資等	771	1.4%	17.0%	101.0%
投資及び出資金	178	0.3%		
貸付金	84	0.2%		
基金等	414	0.8%		
長期延滞債権	145	0.3%		
その他	13	0.0%		
回収不能見込額	△ 63	△ 0.1%		
3 流動資産	1,235	2.3%	194.8%	125.8%
資金	1,000	1.8%		
未収金	207	0.4%		
販売用不動産	19	0.0%		
その他	43	0.1%		
回収不能見込額	△ 33	△ 0.1%		
4 繰延勘定	28	0.1%		933.3%
資産合計	54,180	100.0%	144.6%	102.4%

区分 / 年度末	22年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 固定負債	23,465	43.3%	180.7%	102.6%
地方債及び長期借入金	21,238	39.2%		
長期未払金	83	0.2%		
引当金	1,269	2.3%		
その他	875	1.6%		
2 流動負債	2,383	4.4%	364.9%	113.7%
翌年度償還予定額(京都市)	1,252	2.3%		
翌年度償還予定額(関係団体)	109	0.2%		
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	406	0.7%		
未払金	259	0.5%		
翌年度支払予定退職手当	158	0.3%		
賞与引当金	86	0.2%		
その他	111	0.2%		
負債合計	25,847	47.7%	189.5%	103.5%
純資産合計	28,333	52.3%	118.9%	101.4%
負債・純資産合計	54,180	100.0%	144.6%	102.4%

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

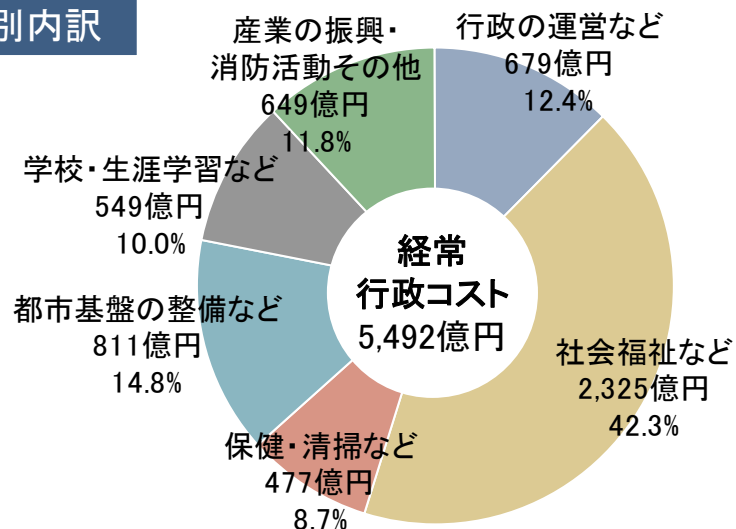
(注) 対象は普通会計、公営企業会計、その他特別会計及び関係団体

関係団体は、一部事務組合(3組合)、広域連合(1団体)京都市土地開発公社、京都市住宅供給公社及び第3セクター(原則として、本市が出資金等の4分の1以上を出資している法人など38団体)

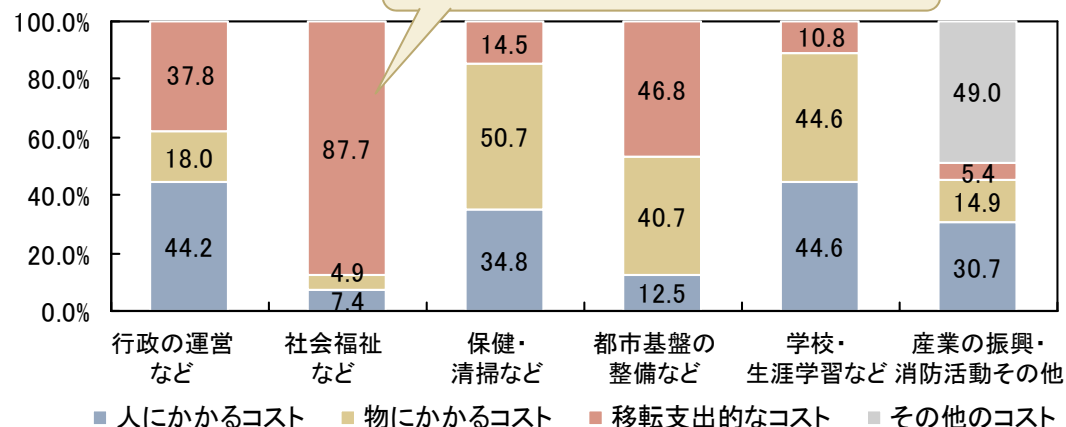
## 2-(8) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成21年度)

### 普通会計行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### 目的別内訳



#### 目的別コスト比率



#### 純資産変動計算書

平成21年4月1日～  
平成22年3月31日

純資産合計	
期首(20年度末)純資産残高	14,150
当年度純資産増減額	9,675
純経常行政コスト	△ 5,177
一般財源	3,630
補助金等受入	1,484
その他	9,739
期末(21年度末)純資産残高	23,825

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある



## 2-(9) 資金収支計算書(平成21年度)

### 資金収支計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### 1 経常的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	21年度 金額
人件費	1,220
物件費	503
社会保障給付	1,535
補助金等	454
支払利息	211
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	582
その他支出	89
支出合計	4,593
地方税	2,525
地方交付税	664
国県補助金等	1,378
使用料・手数料	198
分担金・負担金・寄附金	74
諸収入	91
地方債発行額	337
基金取崩額	87
その他収入	319
収入合計	5,671
経常的収支額	1,079

#### 2 公共資産整備収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	21年度 金額
公共資産整備支出	572
公共資産整備補助金等支出	173
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39
支出合計	785
国県補助金等	101
地方債発行額	410
その他収入	4
基金取崩額	38
収入合計	553
公共資産整備収支額	△ 232

#### 3 投資・財務的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	21年度 金額
投資及び出資金	1
貸付金	1,241
基金積立額	338
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	272
地方債償還額	526
未払金支払額	3
支出合計	2,383
国県補助金等	4
貸付金回収額	1,247
基金取崩額	176
地方債発行額	87
公共資産等売却収入	18
その他収入	26
収入合計	1,558
投資・財務的収支額	△ 825

(単位:億円)

項目/年度(平成)	21年度 金額
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	22
期首歳計現金残高	16
期末歳計現金残高	38

※1一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,200億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

空白ページ

## 3 行財政改革の取組

---

- (1) これまでの市政改革の取組
- (2) 行財政改革・創造プラン
- (3) 行財政改革の進ちよく状況
- (4) 京都市財政有識者会議の設置
- (5) (参考) 中長期財政シミュレーション
- (6) 交通事業経営健全化の取組
- (7) 外郭団体改革の取組

### 3-(1) これまでの市政改革の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます

#### 財政改革の実績と財政効果

		「平成の京づくり」 推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に向けた 市政改革行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間: 平成13~17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間: 平成16~20年度)	合計
期間		平成7~9年度	平成10~12年度	平成13~15年度	平成16~20年度	
経費節減(事務 事業の見直し等)		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事の コスト縮減		—	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職員数	減員数	(改革前の職員数 19,344人) 1,246人(7~12年度)		1,100人	1,301人	3,647人
	財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	約1,824.1億円

## 3-(2) 行財政改革・創造プラン

未来まちづくりプラン策定時(平成20年7月)に明らかとなった平成21～23年度の財源不足額964億円を解消するため、「行財政改革・創造プラン」に取り組んでいます。(取組期間 平成20年度～23年度)

### 目標

- 「市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立」
- 「京都の未来に責任を持つ財政運営の確立」
  - 歳入に応じた予算編成
  - 公営企業や特別会計, 外郭団体も含めた財政の健全化
  - 市債残高の減少を目指した市債の管理

### 主な取組目標

- 行政運営の更なる効率化等による職員数の削減  
1,300人削減(全市)
- 連結実質赤字比率の抑制  
早期健全化基準(16.25%)未滿
- 市債発行額の縮減  
国が返済に責任を持つ市債(臨時財政対策債)を除き, 20年度水準から概ね2割縮減(一般会計)

### 具体的な取組

- 行政運営手法の改革
  - 市民との共汗による協働の推進
  - 民間の知恵・活力の積極的な導入 等
- 歳出構造の見直し
  - 職員数の削減(△1,300人)をはじめとする総人件費の削減
  - 徹底した事務事業の見直し
  - 市単独で実施している事業の見直し
  - 市債発行の抑制 等
- 歳入の確保
  - 自主財源の拡充強化
  - 保有資産の有効活用
  - 受益者負担の適正化 等
- 市民サービスの改革
  - 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し 等
- 庁内の改革
- 公営企業・特別会計の経営改革
  - 地下鉄事業等の経営健全化計画に基づく取組の推進 等
- 外郭団体等の改革
  - 経営状況や事業の公共性等の点検による団体の在り方の見直し

### 3-(3) 行財政改革の進ちよく状況

#### 行財政改革・推進プランの目標と進ちよく状況

項目		数値目標等	達成状況
市税徴収率の向上 (平成23年度まで)		97.4%	97.0%(平成22年度決算)
国民健康保険料徴収率の向上 (平成22年度まで)		91.2%	91.0%(平成22年度決算)
総人件費の抑制 (平成23年度当初まで)		平成19年度当初から 職員1,300人削減	1,444人を削減(平成23年度当初)
市債残高の減少を目指した 投資的経費の抑制 (平成21年度以降毎年度)		臨時財政対策債を除いた市債発行額を 平成20年度水準(590億円)から 2割削減	23年度当初予算額434億円 (平成20年度比26.2%削減) ※23年度末全会計市債残高見込は 20年度比501億円減見込
外郭 団体の 改革	統廃合等の推進 (平成23年度まで)	38団体(平成20年度当初)から 5~6団体削減	32団体(平成23年度当初) ※6団体を削減
	補助金の削減 (平成23年度まで)	平成20年度補助金予算額の10% (約2億円)程度削減	29.1%(約6.3億円)を削減 (平成23年度当初)
	派遣職員の削減 (平成23年度まで)	平成20年度市派遣職員数の20% (52人)以上削減	51.5%(136人)を削減 (平成23年度当初)

### 3-(4) 京都市財政改革有識者会議の設置

外部有識者(大学教授, 公認会計士など)の専門的知識を取り入れることで, 財政構造の改革を進めるため, 財政健全化推進本部長(市長)の諮問機関として, 平成21年12月に「**財政改革有識者会議**」を設置

平成22年10月に提言を受理

◆低成長・少子高齢化時代にふさわしい, 景気変動にも耐え得る足腰の強い財政への進化を目指し, 財政運営の明確な目標設定と目標達成のための具体的取組を定めた実行計画の策定により, 改革の取組を進める。

#### 財政運営の目標(例)

##### 公共投資

(例)生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加させない

##### 人件費

(例)市民一人当たり人件費を他の指定都市平均以下に

##### 社会福祉

(例)新たな社会福祉の実施に必要な財源は, 既存施策の見直しにより確保

##### 歳入の確保

(例)市税軽減措置の点検や債権回収の促進等の取組を精力的に推進

## 3-(5) (参考) 中長期財政シミュレーション

### 平成31年度までの中長期財政シミュレーション

(単位: 億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	2,460	2,476	2,456	2,493	2,530	2,511	2,549	2,588	2,570	2,608
地方交付税・臨財債	948	1,003	1,019	977	977	977	977	977	977	977
地方譲与税・府税交付金その他	307	312	316	321	327	332	337	343	348	354
小計(一般財源総額)	3,715	3,791	3,791	3,791	3,834	3,820	3,863	3,908	3,895	3,939
国・府支出金	1,425	1,447	1,472	1,498	1,527	1,546	1,566	1,587	1,608	1,630
市債(臨財債除く)	577	480	480	467	470	462	410	409	388	325
その他	1,970	1,905	1,886	1,887	1,889	1,890	1,891	1,892	1,893	1,895
歳入総額	7,687	7,624	7,630	7,644	7,719	7,718	7,730	7,795	7,784	7,788
人件費	1,185	1,197	1,200	1,207	1,208	1,221	1,218	1,202	1,222	1,212
扶助費	1,717	1,755	1,795	1,838	1,883	1,916	1,950	1,985	2,020	2,057
公債費	833	840	871	846	879	864	879	904	914	960
投資的経費	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717
他会計繰出金	901	887	904	899	906	911	919	907	887	824
その他	2,335	2,338	2,342	2,346	2,350	2,354	2,358	2,363	2,367	2,371
歳出総額	7,687	7,733	7,829	7,852	7,943	7,983	8,040	8,076	8,126	8,140
歳入一歳出(財源不足額)	※ 0	△109	△199	△208	△224	△265	△310	△281	△342	△352

※ 22年度は、予算編成過程で見込まれた305億円の財源不足額を、未来まちづくりプランによる改革創造の取組や特別の対策(緊急の人件費抑制策、行革債、公債償還基金の活用)などにより解消した。

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

[資料:京都市財政改革有識者会議]

### 主な項目の見込み方

#### ■ 市税

- 名目経済成長率1.6%の伸びを見込む  
(内閣府「経済財政の中長期資産」の慎重シナリオ)

#### ■ 地方交付税・臨時財政対策債

- 国の財政運営戦略を踏まえ、平成23年度～25年度については、一般財源総額が変わらないものとして見込む
- 平成26年度以降の地方交付税等については、平成25年度と同水準で推移すると見込む

#### ■ 市債

- 投資経費充当部分については、平成22年度と同額で見込む

#### ■ 人件費

- 退職手当 現時点での定年退職者数見込を基に見込む
- 退職手当を除く給与費 平成22年度と同額と見込む

#### ■ 扶助費

- 生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費などについて、過去の平均伸び率を基に見込む

#### ■ 公債費

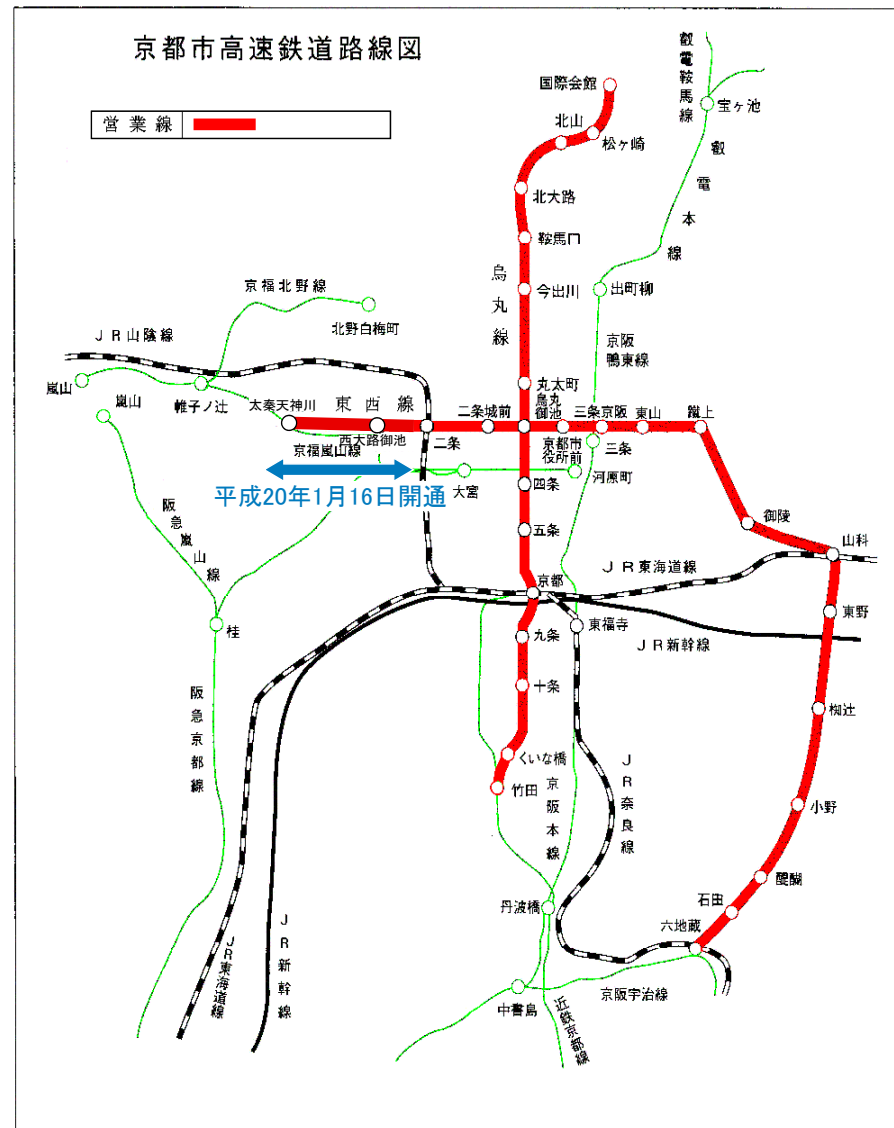
- 既借入分 償還計画により、所要額を見込む
- 新規借入分 元金:5年据え置き、25年均等償還、利子:年利2.0%で見込む



## 3-(6) 交通事業経営健全化の取組①

### 地下鉄建設事業の経緯

- 昭和43年11月 京都市交通対策審議会答申
- 昭和44年 4月 「まちづくり構想」の策定
- 昭和49年11月 烏丸線建設着工
- 昭和56年 5月 烏丸線 北大路・京都間開業
- 昭和59年 4月 運賃改定(平均改定率14.8%)
- 昭和63年 6月 烏丸線 京都・竹田間開通
- 昭和63年10月 運賃改定(平均改定率12.3%)
- 平成元年11月 東西線建設着工
- 平成 2年10月 烏丸線 北山・北大路間開通
- 平成 4年 4月 運賃改定(平均改定率11.1%)
- 平成 8年 9月 運賃改定(平均改定率9.9%)
- 平成 9年 6月 烏丸線 国際会館・北山間開通
- 平成 9年10月 東西線 醍醐・二条間開業
- 平成16年11月 東西線 六地蔵・醍醐間開通
- 平成18年 1月 運賃改定(平均改定率7.4%)
- 平成20年 1月 東西線 二条・太秦天神川間開通



## 3-(6) 交通事業経営健全化の取組②

### 健全化に向けたこれまでの取組

#### 1 京都市交通事業経営健全化プログラム21（平成12～16年度）

（給与の5%以上の削減や給与制度の見直し等を中心に健全化を推進）

社会経済の動向に対応するため、新たな健全化策への移行

#### 2 京都市交通事業ルネッサンスプラン（平成15～20年度）

- 市バス事業：黒字体質への転換
- 地下鉄事業：中長期的な不良債務の解消

#### 地下鉄事業経営健全化対策 平成16～25年度

- ① 一般会計からの新たな健全化出資金総額640億円
- ② 経営健全化努力  
⇒ 19年度から駅職員業務の一部を順次民間委託化
- ③ 計画的な運賃改定（平成17年度以降5年毎）  
⇒ 18年1月、9年ぶりに運賃改定（平均改定率7.4%）

#### 1 経営体質の強化

- 市バス事業の管理の受委託を事業規模全体の1/2まで拡大  
⇒ 当初の計画を1年前倒して、19年3月に目標達成
- 総人件費の抑制や経費の10%削減（平成14年度比）など
- 職員（嘱託含む）削減数517人（20年度）、20年度予算において10%を超える経費削減の実施（両事業）

#### 2 利用促進・付帯事業の取組強化

#### 3 財政構造の強化

- 地下鉄長期収支改善の取組の推進
- 市バスの「生活支援路線」維持のための支援方策の検討

#### 4 職員の意識改革

#### 5 市民とのパートナーシップ

## 3-(6) 交通事業経営健全化の取組③

### 自動車運送事業経営健全化計画（計画期間：平成21～27年度）

#### 当面の目標

- 平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ、平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消
- 平成30年度以降は、一般会計からの任意補助金に頼らない運営

#### 健全化策実施後の資金不足比率の推移 (%)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
資金不足比率	計画	-	52.5	50.2	45.7	39.4	29.4	20.1	13.4
	実績	59.7	45.9	37.4	-	-	-	-	-

#### 1日あたり旅客数の推移 (千人)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
1日あたり旅客数	計画	-	310	316	317	319	320	320	320
	実績	316	311	314	317	-	-	-	-

※22年度までは実績値、23年度は当初予算数値

#### 平成22年度決算のポイント

- 8年連続で経常収支の黒字(22億円)を達成
- 旅客数は猛暑や東日本大震災の影響で影響があったものの、利便性向上に努めた結果、前年度を3千人上回った

#### 主な健全化策

##### (1) 収入増加策

- ① お客様増加策の実施  
(路線・ダイヤの見直し、バス待ち環境の向上等)  
⇒1日あたりのお客様数を32万人に増加
- ② 所有資産の有効活用

##### (2) コスト削減策

- ① 営業所の再編などによる総人件費の削減  
(70人以上の職員数削減など)
- ② バス車両の更新年数の大幅な見直し  
(更新年数を14年から18年に延伸)
- ③ 経費の削減(経常経費の5%を削減)
- ④ 定期観光バス事業からの撤退

##### (3) 一般会計からの補助金

- ① 生活支援路線補助金の縮減
- ② 市バス購入費に対する補助金の縮減  
⇒縮減した補助金を地下鉄事業支援に活用

## 3-(6) 交通事業経営健全化の取組④

### 高速鉄道事業経営健全化計画 (計画期間：平成21～30年度)

#### 当面の目標

- 平成21年度に償却前損益を黒字化，平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ
- 平成30年度までに一日当りお客様数を5万人増

#### 健全化策実施後の資金不足比率の推移

(%)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資金不足比率	計画	-	126.8	125.7	114.0	96.9	73.6	66.6	41.5	20.7	24.7	20%未満
	実績	133.5	114.5	76.2	-	-	-	-	-	-	-	-

#### 1日あたり旅客数の推移

(千人)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1日あたり旅客数	計画	-	327	328	328	329	330	338	347	356	365	375
	実績	328	327	330	331	-	-	-	-	-	-	-

※22年度までは実績値，23年度は当初予算数値

#### 駅ナカビジネス収入の推移

(百万円)

年度	20	21	22	23	24	25
駅ナカビジネス収入	110	196	348	382	→	500

※22年度までは実績値，23年度は当初予算数値，25年度は計画数値

#### 平成22年度決算のポイント

- 収入増加策(駅ナカビジネスの拡大)やコスト削減策(駅職員業務の民間委託化など)により，2年連続で現金収支の黒字(43億円)を達成
- 財政健全化法における資金不足額を大幅に圧縮(21年度 264億円⇒22年度 178億円)し，資金不足比率も大幅に改善

#### 主な健全化策

##### (1) 収入増加策

###### ① お客様増加策の実施

(地下鉄を活かしたまちづくりの推進，地下鉄の利便性向上，駅周辺への集客施設の誘致等)

###### ② 駅ナカビジネスの拡大

(22年10月に四条駅，23年5月に烏丸御池駅，24年中に京都駅など)

###### ③ 所有資産の有効活用

###### ④ 運賃改定(計画の上半期に5%の運賃改定)

##### (2) コスト削減策

###### ① 駅職員業務民間委託などによる総人件費の削減

(100人以上の職員数削減など)

###### ② 地下鉄施設の更新期間の延長

###### ③ 経費の削減(経常経費の13%を削減)

###### ④ 高金利企業債の借換による利息負担の軽減

###### ⑤ 外郭団体の整理統合(2団体→1団体)

##### (3) 一般会計支援等の拡充

###### ① 経営健全化出資(22～30年度総額830億円)

###### ② 市バス事業の健全化により削減した補助金を活用した一般会計からの支援

(22～29年度総額53億円，30年度～毎年23億円)など

# 3-(7) 外郭団体改革の取組①

## 外郭団体改革の取組

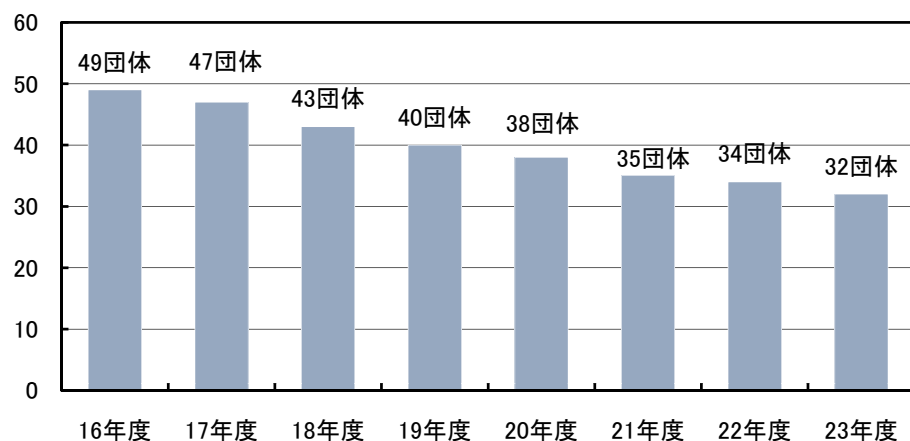
「外郭団体改革計画」の策定(平成16年7月)

「行財政改革・創造プラン」(平成21年1月)において、「外郭団体の改革」を推進

- 具体的な取組内容と目標
  - 統廃合の推進(5~6団体削減)
  - 補助金の削減(2億円程度削減)
  - 派遣職員の削減(52人以上削減) 等

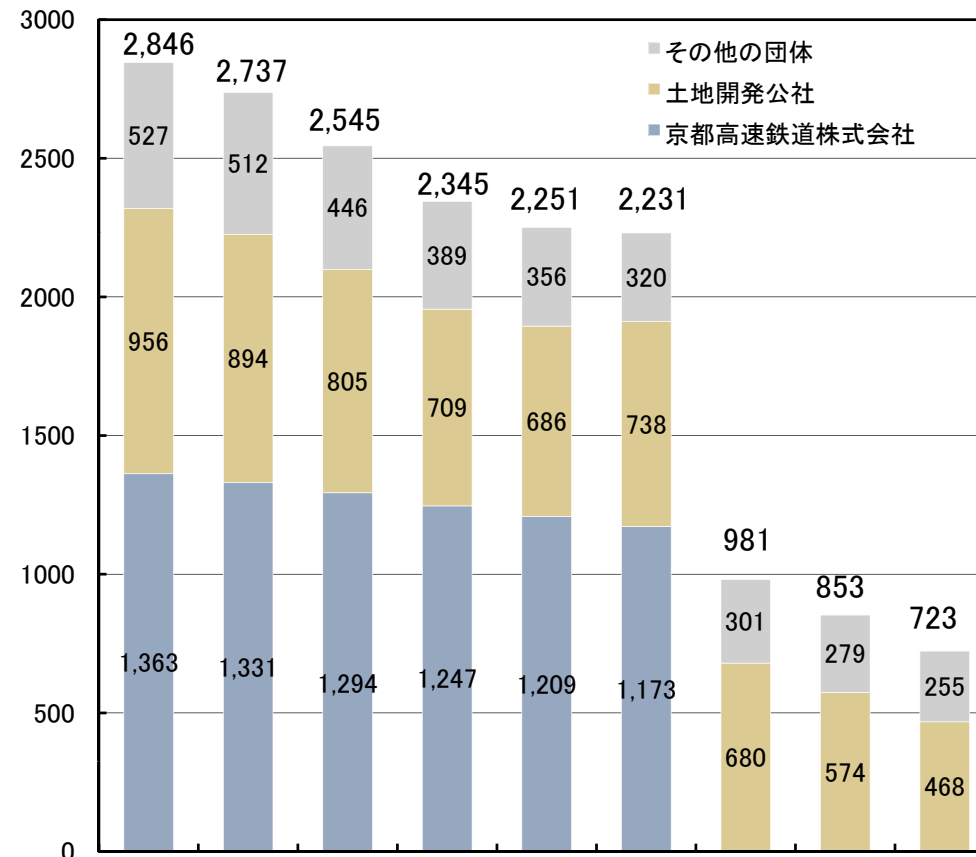
## 外郭団体数の推移

[各年度当初(4月1日)の状況]



## 外郭団体の借入金の推移

(億円)



14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度  
 (注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継

## 3-(7) 外郭団体改革の取組②

### 土地開発公社の健全化

- 金利負担の軽減を図るため、公共用地先行取得等事業債を活用して長期保有地の縮減を進めるとともに、今後は、やむを得ない場合を除き、公社による先行取得は行いません
- 平成22年度は先行取得債の活用により、土地先行取得特別会計で約31億円の買い戻しを実施しました。平成23年度においても25億円程度の買い戻し予算を計上しています

### 長期保有地縮減と先行取得の厳正化

#### 保有地の分類及び類型ごとの対策

- 保有土地を4種に分類
- 計画的な買い戻し・利用方法の見直し
- 民間への売却を実施

#### 保有地の有効活用

- 行財政局による有効活用の進捗管理
- 各局の暫定的活用の促進

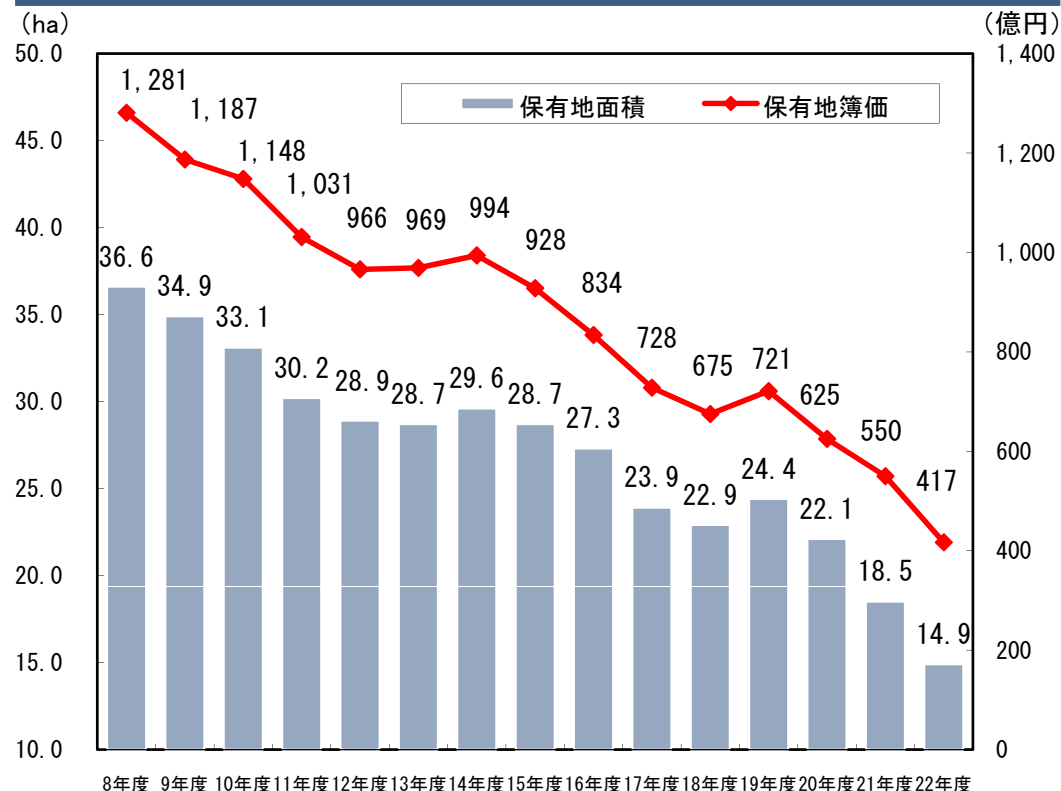
#### 公社による先行取得を原則禁止

- 先行取得依頼内容を行財政局がチェック  
※原則、当該年度一般会計予算に取得費を計上

#### 資金調達コストの改善

- 公社債の発行
- シンジケートローンの導入

### 保有地の状況(代行用地を除く)



## 4 平成23年度予算の状況

---

(1) 平成23年度予算の状況

## 4-(1) 平成23年度予算の状況①

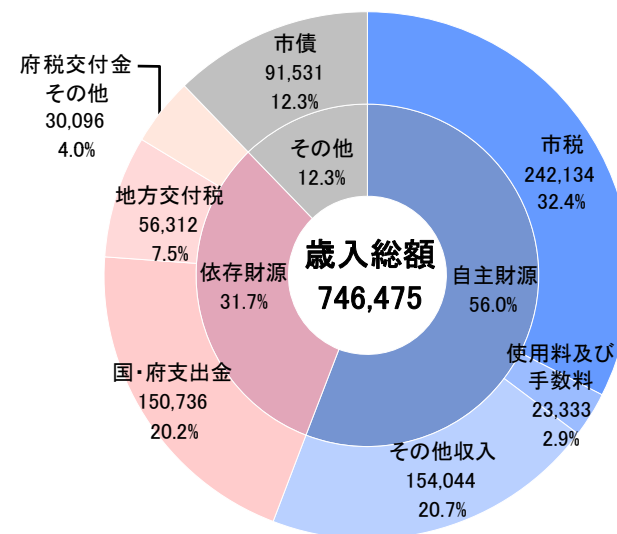
### 一般会計歳入予算の内訳

区分	平成23年度		平成22年度		比較 増減率
	当初予算 百万円	構成比 %	当初予算 百万円	構成比 %	
市税	242,134	32.4	246,017	32.0	△1.6
うち個人市民税	75,994	10.2	79,441	10.3	△4.3
うち法人市民税	24,921	3.3	25,874	3.4	△3.7
うち固定資産税	102,348	13.7	101,692	13.2	0.6
地方譲与税	3,734	0.5	3,846	0.5	△2.9
府税交付金等	26,362	3.5	26,122	3.4	0.9
地方交付税	56,312	7.5	65,709	8.6	△14.3
国・府支出金	150,736	20.2	142,473	18.5	5.8
使用料及び手数料	21,622	2.9	23,333	3.0	△7.3
その他収入	154,044	20.7	174,356	22.7	△11.6
市債	91,531	12.3	86,795	11.3	5.5
合計	746,475	100.0	768,651	100.0	△2.9

(注) 平成23年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い) 48,071百万円(22年度29,101百万円)を含む

### 歳入内訳

[単位:百万円]



- ※1 雇用者所得の減少による
- ※2 企業業績は全体的に回復傾向であるものの、一部大法人の業績低迷の影響が大きい
- ※3 臨時財政対策債を含んだ実質的な交付税は大幅に増加  
23年度 104,383百万円 22年度 94,810百万円 +9,573百万円
- ※4 中小企業金融対策預託金返還金の減少(200億円減)等による
- ※5 投資的経費の抑制により、臨時財政対策債を除く市債は23年度  
43,460百万円へと大幅減(△24.7%)



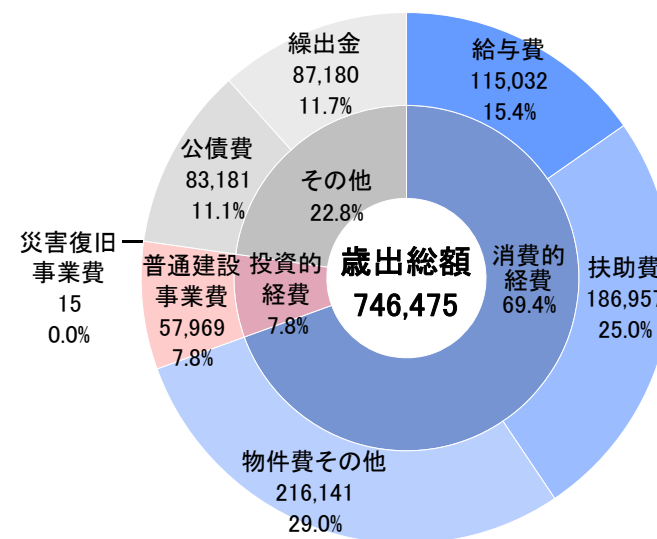
## 4-(1) 平成23年度予算の状況②

### 一般会計歳出予算の内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		比較 増減率
	当初予算 百万円	構成比 %	当初予算 百万円	構成比 %	
消費的経費	518,130	69.4	523,598	68.1	△1.0
給与費	115,032	15.4	118,485	15.4	△2.9 ※1
扶助費	186,957	25.0	171,657	22.3	8.9 ※2
物件費その他	216,141	29.0	233,456	30.4	△7.4 ※3
投資的経費	57,984	7.8	71,656	9.3	△19.1 ※4
普通建設事業費	57,969	7.8	71,655	9.3	△19.1
補助事業	29,317	3.9	31,544	3.5	△7.1
単独事業	28,652	3.9	40,111	5.2	△28.6
災害復旧事業費	15	0.0	1	0.0	著増
公債費	83,181	11.1	83,334	10.9	△0.2
繰出金	87,180	11.7	90,063	11.7	△3.2 ※5
合計	746,475	100.0	768,651	100.0	△2.9

### 歳出内訳

[単位:百万円]



- (※1) 職員数削減や給与カットの実施により、給与費を抑制
- (※2) こども手当の支給、景気後退による生活保護費の増加
- (※3) 中小企業金融対策預託金の減少
- (※4) 投資枠を設定し、投資的経費を抑制
- (※5) 市立病院等の独立行政法人への移行に伴う減少

## 5 京都市債

---

- (1) 京都市の発行体格付け
- (2) 市債発行額の推移
- (3) 市債残高の推移
- (4) 公債費の推移
- (5) 市場公募債発行計画
- (6) 市債管理の方針

## 5-(1) 京都市の発行体格付け

ムーディーズ(平成19年7月31日取得)

Aa3 / 安定的

スタンダード&プアーズ(平成19年8月2日取得)

A+ / 安定的

他都市との比較(スタンダード&プアーズ)

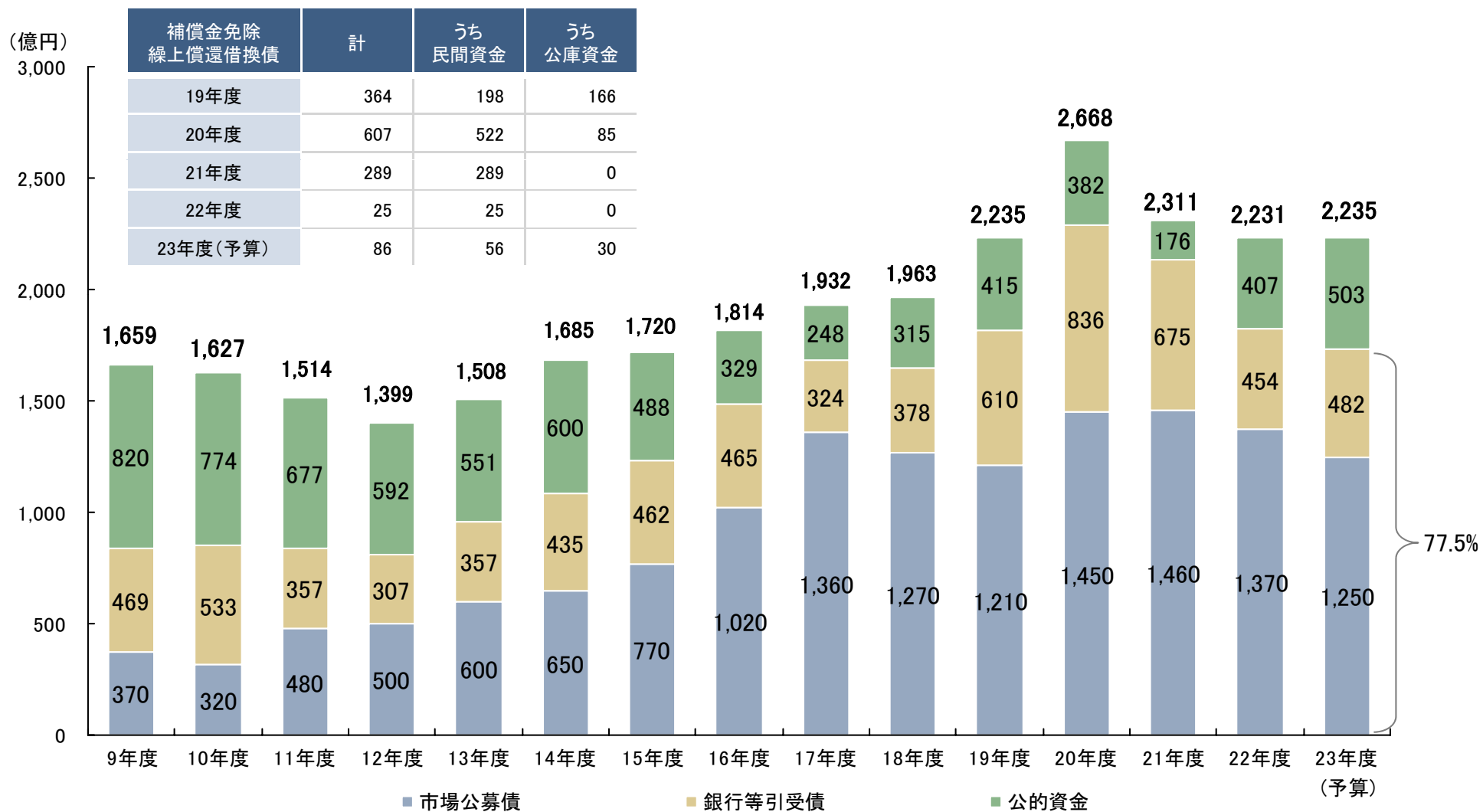
都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	ローマ	モンリオール
格付け	AA- (ネガティブ)	AA- (ネガティブ)	A+ (安定的)	A (安定的)	A (ネガティブ)	A+ (安定的)

格付けの評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市とそん色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 「財政健全化プラン」「市政改革実行プラン」等行財政改革の着実な進捗と実績
- 年間5,000万人近くの観光客を集める観光産業の大きな発展性

## 5-(2) 市債発行額の推移

～発行額に占める民間資金の割合が増加～

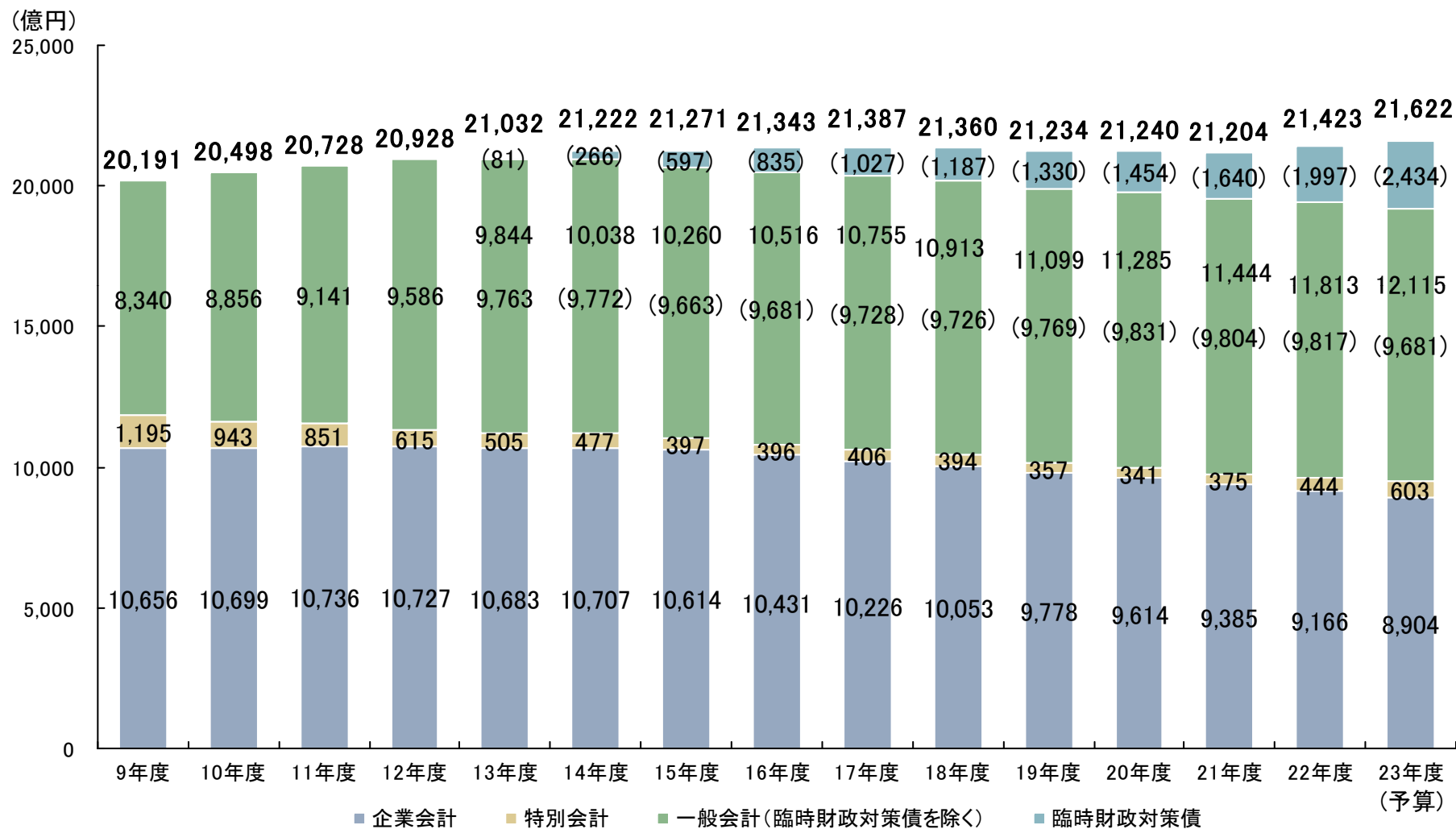


[全会計、収入年度ベース（借換債を含む）]

## 5-(3) 市債残高の推移

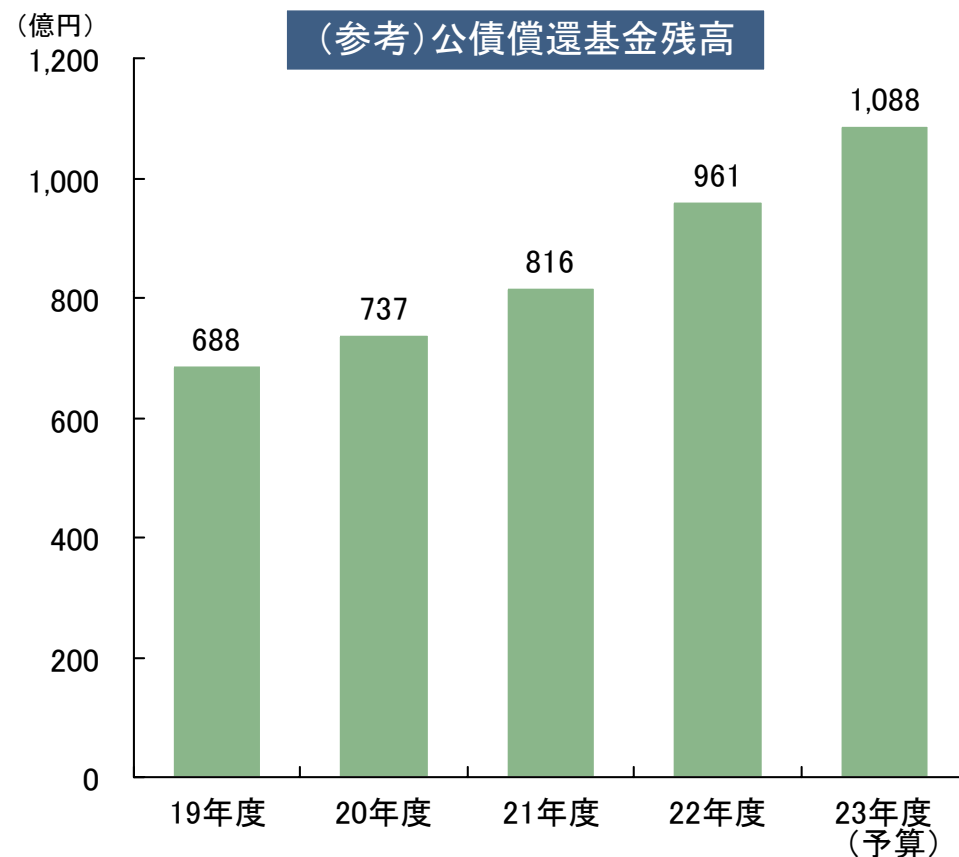
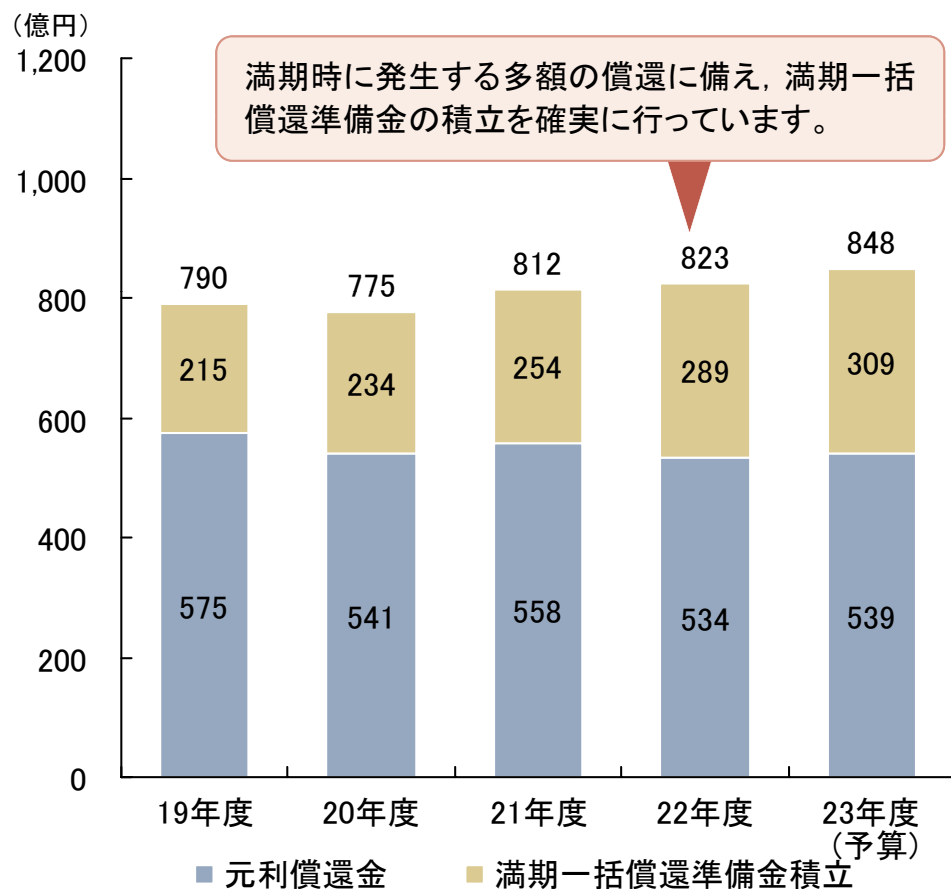
～臨時財政対策債除く全会計の市債残高は平成15年度以降減少～

14年度 ⇒ 22年度 1,529億円の減少



(注) 上記の市債残高の他に、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する(20年度末残高615億円、21年度末残高564億円、22年度末残高512億円、23年度残高見込459億円、平成39年度末償還終了予定)

## 5-(4) 公債費の推移



(注) 23年度末の1,089億円は28億円取崩し(23年度予算計上)後の残高であり、一般会計への貸付金288億円を含む

[資料:各年度普通会計決算他]

## 5-(5) 市場公募債発行計画

### 平成23年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

発行別	発行計画額	月 別 発 行 予 定 額							
		23年7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	3月
個別発行 (5年債)	400	100	—	100	100	100	—	100	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	100	—	—
個別発行 (20年債)	100程度	—	—	—	—	下半期に100程度			
個別発行 (3年債)	100	—	—	—	100	—	—	—	—
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	40	—	—	—	—
合計	1,290	※23年度発行見込額1,250億円との差額40億円は、平成22年度収入扱い分							

(注)市債の認証の状況によって変更することがあります

(22年度発行額)	1,340	(個別発行900 共同発行400 住民参加型40)
-----------	-------	---------------------------

## 5-(6) 市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

問い合わせ先: 行財政局財政部財政課

TEL: 075-222-3290 FAX: 075-222-3283

ホームページ [http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0\\_13.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html)

